



2005(平成17)年度 事業報告書

特定非営利活動法人



〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1
横浜ワールドポーターズ6F NPOスクエア
TEL: 045-222-2023
FAX: 045-222-2024
<http://www.shimin-sector.jp>
info@shimin-sector.jp

2005年(平成17年)度 事業報告書

ページ

- P 1 ... 2004年～2006年中期ビジョン(組織)についての現状分析
- P 2 ... **【1】組織運営**
 (1) 会員との意見・情報交換等
 (2) 会員の拡大
 (3) 理事会・運営委員会・事務局の充実
 (4) 広報、情報の公開・共有・説明責任に向けた活動
- P 3 ... **【2】事業内容**
(1) 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業
 (1) テーマ別連絡会・研究会活動
 ア) 食事サービス連絡会
 イ) デイサービス・サロン連絡会
 ウ) 事業型NPO連絡会
 エ) 精神保健RENRAKU会
 オ) マネジメント支援プロジェクト(MAP)
- P 6 ... (2) くらぼアート
 (3) 連携とネットワークづくり
- P 7 ... (4) シンポジウム、セミナー、研修等の開催
 ア) 市民と行政職員による『リレートークシリーズ』開催
 イ) 人材養成研修事業の実施
 ・地域コーディネーター養成研修
 ・訪問介護員養成研修1級課程(サービス提供責任者養成研修)
- P 8 ... (ウ) 時宜にあったシンポジウムの開催
 ・12/19 地域密着型サービス(含む小規模多機能) 勉強会・意見交換会
 ・2/17 地域密着型サービス&地域支えあい 勉強会・意見交換会
- (5) 市民活動の支援**
 ア) 市民活動相談事業 (3)(4)(5)に再掲
 (NPO法人化、協働、福祉サービス、市民活動、マネジメントに関すること他)
 イ) 講師の派遣等
 ウ) 会員ホームページ作成支援
 エ) その他支援
- P 9 ... **【2】行政や社会への提案・提言に関する事業**
(1) 提言活動
 ア) 提言書の作成
 イ) 当会として態度表明すべき事柄について迅速に対応できるよう、体制についての検討
 ウ) 会員等の意見集約
 エ) 取材、ヒアリングへの対応
 オ) 各団体・行政機関等の各委員の受任等
- (2) 福祉サービス第三者評価事業**
- P 10 ... (3) 政策提案研究グループ
 ア) 地域の枠組みで考える研究会の試行
 イ) 横浜会議(生活マトリクス・市民力を活かすシステムの提案)事業報告会の実施
- (3) 行政・企業・市民との協働に関する事業**
 (1) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営業務
- P 11 ... (2) 認知症ケアマネジメント推進事業
- P 12 ... (3) よこはま福祉・保健カレッジ事業
 (4) ほっとコミュニティーサービス相談事業
 (5) NPO等に対する地域福祉保健活動の推進「相談・アドバイス」事業
 (6) 都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境調査
- P 18 ... (7) 旭区市民活動支援センター開設のための基礎調査事業

中期ビジョン（2004～2006年）ふりかえり

任意団体として1999年9月に発足した当会は、2003年NPO法人になったことを機に、中期ビジョンを策定したことで、めざす組織像を内外に示しました。そして毎年度末どれくらいビジョンに近づけたか現状分析を行ない、次年度のアクションプランを作成してきました。

2006年度を迎える今、組織としての基盤がある程度整いつつあることから、組織ビジョンとアクションプラン中心であった中期ビジョンをさらに発展・進化させるかたちで、社会ビジョンと事業の枠組みを整理した「市民セクターよこはまが目指す社会と事業樹形図 2006」（事業計画書案冒頭参照）を作成いたしました。

そこで、中期ビジョンに基づき事業に取り組んだこの3年をふりかえり、現状分析を行うことで次のステップにつなげていきたいと考えます。

ビジョン1： 活動者ネットワークの強化により、地域活動の充実発展に貢献している

***重点機能：ネットワーク *コアコンセプト：主体性**

連絡会活動全般では、小地域における自分たちの役割・位置づけを認識し、自らの活動のみならず地域全体を見て次のあり方を考える土壌ができています。

制度改正に振り回されず、活動の主体性を改めて問い直す中で、地域における制度運用を考え、専門機関等との連携を模索した1年となりました。

新たな現場活動者の参画について積極的に図っていく必要があると考えます。

ビジョン2： 政策提案集団としてサービスユーザーの真の自立につながる提案ができており、政策に総合的に活かされている

***重点機能：政策提案 *コアコンセプト：現場性**

横浜会議「生活マトリクス」においては、市民力を活かしたニーズに即した課題解決手法の一部が提示できましたが、地域で運用する際の合意形成や、市域団体が区域や小地域で活動する多様な主体と協働していくことの難しさも知りました。

行政との協働事業については、認知症ケアマネジメント推進事業、地域コーディネーター養成研修、共同オフィス管理運営、相談・アドバイス事業等を通じ、NPOである当会の主体性・自立性を保ちながら行政と共に公共を担うこと、また現場を持つ運営委員と事務局がペアで事業企画・実施にあたるスタイルを確立できています。

個別具体的な事業については、事業企画・実施を協働で行うという中から変えていく手法で、効果をあげていますが、もっと大きな政策の方向性など全体についての考え方、いわゆる公共政策的な部分については弱く、限界を感じています。

ビジョン3： 中間支援組織として確立しており、在宅福祉・地域福祉の人材養成と活動支援については、相互性を軸とした質の高い研修・支援体制ができています。

***重点機能：中間支援 *コアコンセプト：相互性**

人材養成全般について受講者アンケート・関係者コメントからも高い評価を得ています。

共同オフィスは1・2期の経験を充分反映させ、質的向上を図るほか、3年後の見直しを視野に入れ、他都市の民営の中間支援拠点の調査に着手しました。この調査の成果を2006年度募集要項に反映させ、活動団体ニーズに応えることができました。

オフィス運営そのものについては大きな課題はありませんが、市民活動支援の施策全般、特に支援拠点の次のありかたについて、区域や小地域を含め提案していきたいと考えますがうまく位置づけがとれていません。

第三者評価事業については「市民の視点での丁寧な評価」が実施できたと思われまます。また目標を上回る15件の実績を積みまました。

財政基盤・会計処理については、評価事業による自主財源増と、顧問税理士の参画をいただいたことで整ってきました。さらに強固で正確なものにしていく必要があります。

【1】組織運営

会員のみならず、広く地域福祉に関わる人材の参画機会を用意し、市域と一部区域も意識しながら、それぞれの特性にあった次代の地域づくりを標榜し、幅広い層の会員獲得をめざしました。

理事会・運営委員会・事務局は、市域の中間支援組織として、市民の立場・役割を自覚しながら、社会のニーズに応える事業に先進的に取り組み、また財政的安定基盤の確保を図りました。

(1) 会員との意見・情報交換等

ア) テーマ別連絡会・テーマ横断的研究会活動等を通じての会員相互の交流促進・充実

「デイサービス・サロン連絡会」を中心に開催した、介護保険見直しに伴う利用サービスの変化や影響についての勉強会には他連絡会からも参加があり、活動種別を越えて学び合いました。

イ) 地域ニーズを知る会員からの声・情報が、運営や政策提案に反映される場や機会の設定

1. 地域ニーズを知る「会員」からの声は主に連絡会やその運営の見直したためのヒアリングを通じてある程度把握できてきたので、事業計画に反映させました。
2. 「地域ニーズ・会員ニーズの把握」と「共に解決にあたるというスタンス」で事務局は連絡会を下支えするよう努めました。
3. 会員ニーズだけでは、横浜全体を俯瞰するには偏っていることを自覚し、地域の枠組みで考える研究会で港南区および瀬谷区の市民による民設民営活動拠点の見学(7箇所)とインタビューによる地域課題の把握を行いました。また旭区市民活動支援センター区版の基礎調査や福祉局との協働による相談・アドバイス事業を通じたヒアリング(のべ41団体)を行ない、幅広い地域ニーズを積極的に集めました。

(2) 会員の拡大

ア) 地域を基盤に活動している各種団体(テーマ型・地縁組織)、地域ケアプラザ・福祉施設等の地域資源、行政・社協などと積極的連携を図り、広く地域人材から会員になる人が増えるよう働きかけました。

イ) 政策提案に関する各種事業を通して、政策に関心をもつ人材から会員になる人が増えるよう、働きかけました。

(ア)については、地域福祉コーディネーター研修、認知症ケアマネジメント事業、デイ・サロン連絡会、食事サービス連絡会、1級ヘルパー研修、地域の枠組みで考える研究会などを通じて働きかけ、特に認知症ケアマネジメント事業をきっかけに高齢者グループホーム関係の会員加入が増えました。

しかし、全体としての会員数は微増に留まっています。

2005年4月1日

会員数 184 [正会員 150 団体 71/個人 79] [準会員 25(団体 12/個人 13)] [賛助会員 9(団体 4/企業 1/個人 4)]

2006年3月31日現在

会員数 195 [正会員 163 団体 77/個人 86] [準会員 24 団体 12/個人 12] [賛助会員 8 団体 4/企業 1/個人 3]

(イ)については、地域の枠組みで考える研究会を通じて、政策に関心を持つ人材が徐々に集まりつつありますので、引き続き、会員加入を促します。

(ウ) 連絡会の参加者・セミナーの参加者へ入会をお勧めしました。また、会員から他の方へ入会をお勧めすることができるよう、当会を判りやすく紹介する、案内の作成を予定していましたが、来年度に持ち越しました。

(3) 理事会・運営委員会・事務局の充実

各理事・運営委員と事務局は連携して、理念・中期ビジョンに基づき、各事業・プロジェクトに参画しながら取り組みを進めていきました。

ア) 定例・臨時各会議の開催

イ) 会のミッションやビジョン共有のための研修の実施

ウ) 財政、人事労務、事業の役割分担と参画・実施

エ) シンポジウム、セミナー等の企画・実施・協力

オ) 来期理事改選に向けたビジョン実現のための新たな人材の獲得

カ) 人材育成(ＯＪＴフィールドワーク・外部研修への参加・外部ネットワークへの参画の機会)

キ) 各種規定類の整備

ク) ボランティアスタッフによる事務サポートの実施

5月運営委員リトリート、6月事務局合宿、10月事務局リトリート、12月・2月に運営委員会におけるワークショップにより事業および組織運営の充実を図り、次期ビジョンの検討を行ないました。

財務、人事労務等の各規則類について検討に着手しました。2006年度整備する予定です。

(4) 広報、情報の提供・公開・共有、説明責任に向けた活動

ア) ニュースレター：4・7・12月に発行。(他に総会資料の発送、チラシのみの発送もありました)内容については、発行部数のほとんどは外部向けのため、外部に向けてわかりやすく、会員へはメール・FAX等で、よりタイムリーに情報提供をしていく方向で検討することとしました。

イ) ホームページ：認知症ケアマネジメント関連(まちかどケア)のWEBを作成し、11月に公開。ほか、予算決算を含む全事業・全イベント・研修についての情報掲載をめざし、順次更新しています。WEBアクセシビリティ改善と、全体デザインリニューアルが必要ですが、来年度に持ち越しました。

ウ) メールニュース：月1回程度、発行しました。現配信総数は800程度。前年度より200程度、配信数が増えています。配信方法に課題があるため、改善が必要となっています。

エ) ブックレット：食事サービス連絡会の調査報告冊子に、講演録を掲載しました。

オ) 現在の活動を簡単に紹介するパンフレット

当会のミッション・ビジョンと、活動・事業の関係が「今どうなっているのか」簡単にひと目でわかるような「市民セクターよこはまがめざす社会と事業樹形図」の検討を行いました。(2006年度発行予定の新パンフレットに反映させます。)

【2】事業内容

- 1 - 市民活動の支援・連携・ネットワークの推進に関する事業

(1) テーマ別連絡会・研究会活動

ア) 食事サービス連絡会

地域福祉計画の策定や介護保険制度の見直し等をふまえ、地域ケアプラザを中心とした地域支え合いシステムに食事サービスがどう関わっていくのかを探るため、16年度に引き続き調査を実施しました。16年度のテーマ「ケアプラザとの連携」をさらに発展させ、17年度は食事サービスグループに対して「連携と活動の実態」について調査しました。その結果を神奈川県共同募金助成金により報告書にまとめ、また、調査報告をかねて市域の食事サービスグループに呼びかけ研修会を実施しました。今年度は市内食事サービスグループの交流と連携を図る予定でしたが、調査とその報告書作成に手間取り十分できませんでした。

食事サービスグループに対するアンケート調査

時期：2005年7・8月実施、9・10・11月まとめ

調査内容：活動状況と地域ケアプラザとの連携の実態について

評価：107団体に依頼し、74団体より回答(回収率69%)。2000年の調査時より食事サービスの活動形態が多様になり、量的にも質的にも充実してきていること、そして、ケアプラザとの連携については2004年度調査と同様、施設利用にとどまらず、利用者についての情報を共有し連携して支援にあたること

るが多くなっていること等がわかり、食事サービス活動が地域福祉の支え手として今後も欠かせないものであると確認できました。

冊子「市民による食事サービスの可能性を考える～地域ケアプラザとの連携についての調査報告を中心に」発行
発行日：2006年2月5日、発行数：800部

評価：2004年度と2005年度のアンケート調査の集計・分析から、今後に向けての課題と見通しを明らかにしました。また毎年重ねてきた研修会での食事サービス活動に関わる講演録なども収録し、参考資料としても意義のあるものになっています。

研修会「市民による食事サービスを考えるつどい」開催

日時：2006年2月5日(日) 13:30～16:00 会場：福祉保健研修交流センター ウィリング横浜研修室
テーマ：地域ケアプラザとの連携を進めるために

プログラム：第1部 講演「食事サービスを通してこれからの地域福祉を考える」

講師 臼井正樹氏(神奈川県保健福祉大学事務局次長兼総務課長)

第2部 アンケート調査報告

パネルディスカッション ～よりよい連携を求めて～

参加者：84名(食事サービス団体77名・ケアプラザ職員7名)

評価：特にパネルディスカッションでは、活動形態の異なる食事サービスグループの活動状況や課題が共感をよび、またケアプラザとの連携の必要性と現状の課題について、それぞれ認識できたようです。

しかし参加者の交流の機会が少なかったという指摘がありました。

横浜市福祉局・横浜市社協との話し合い(調査のまとめをもとに)

時期：2006年2月・3月

評価：市民による食事サービス活動の地域福祉において果たしている役割、特に見守り・安否確認の機能、またケアプラザとの連携の意義について伝え、活動への支援をお願いしました。

全国老人給食協会主催「第8回全国食事サービス活動セミナー」に参加

日時：7月17日(日) 会場：飯田橋セントラルプラザ テーマ：在宅福祉とコミュニティー

評価：全国的視野に立った最新情報を得、活動の参考になりました。

定例会 全12回

日時：毎月第2水曜日 10:00～12:00 会場：横浜市健康福祉総合センター

評価：各グループの活動で忙しい中、毎月定例開催してきました。メンバーが固定化している問題はありませんが、それぞれの抱えている課題等についても気軽に相談し合える信頼関係ができています。また、市域の食事サービスグループへの働きかけの核となっています。

イ) デイサービス・サロン連絡会

「ボランティアの知恵袋/デイサービス・サロン編」の完成を受け、デイサービス・サロンの役割、課題等について共に考えるイベントを開催。また、介護保険制度見直しの情報を確認しあいながら、5回の定例会を持ちました。

連絡会では、多様で豊かなデイサービス・サロンのあり方を確認しあいながら2006年度以降「地域包括支援センター」との関係づくりがますます大切との認識を強くしました。

デイ・サロンハンドブック完成イベント

時期：5月29日(日) 13:30～16:30 会場：横浜市健康福祉総合センター

目的：ハンドブック完成を記念し、デイの意味を広く考える機会とするとともに、連絡会の立て直しを行う

内容：・ハンドブック完成の発表(横浜市ボランティアセンター 島添氏/当会 鈴木)

・シンポジウム「地域デイの意味」

対象：実践団体、高齢者、地域ケアプラザ担当、行政職員、コーディネーター等

共催：横浜市社会福祉協議会

定例会の開催

- 【第1回】 6月 テーマ：ハンドブックから見てきたもの／介護保険見直しと地域デイ
地域デイの運営や支援のあり方を、実践者・地域ケアプラザ・行政の担当等とともに考える
- 【第2回】 8月 テーマ：介護保険デイ、介護予防デイ、地域デイ・サロンの地域での役割と今後の方向
についてそれぞれのスタッフの報告と意見交換
- 【第3回】 10月 テーマ：地域での様々なサービス事業者と連携して豊かな暮らしをつくる
ケアマネジャー、在介支、訪問介護事業者、地域デイからの提案と討議
- 【第4回】 12月 テーマ：一人一人の高齢者を見つめ・個別支援のあり方を考える
各団体から個人のケースを発表し、討議
- 【第5回】 2月 テーマ：年間のまとめから地域でできること、社会・行政への提言することを考える

ウ) 事業型NPO連絡会

情報送信を通じて、新規事業の展開へのヒントや介護保険制度の開始に向けた最新動向等を提供しました。また、介護保険改定のセミナー・意見交換会を実施しました。

さらにホームヘルプ事業を行う会員団体へのヒアリングを実施し、今後の連絡会の方向性を検討しました。

セミナーの実施・視察会・情報交換会

1 介護保険改定セミナー ～横浜市政策の動向～

日時：2005年4月23日 14:00～17:00 場所：コモンズ21 参加者：35名

講師：梅澤厚也氏（横浜市福祉局介護保険課） 柳原真理子氏（NPO法人コモンズ21 理事長）

対象：市民セクターよこはま会員、事業型NPO連絡会会員団体、介護保険事業を運営する一般会員

内容：18年度に迎える大きな変革にどう対応すればよいのか、横浜市独自の政策は何か、講演とセッションを交えて、内容をより深く掘り下げました。視察会や情報交換会の開催は、できませんでした。

メンバーリストの活用・「知恵袋システム」の運営

会員相互の連携を促すメンバーリストの運営サポートを行いました。また事業・組織マネジメントのノウハウを共有・提供する「知恵袋システム」については、問い合わせに対して、会員や担当理事から情報提供、随時対応しましたが、充分機能させることは体制的に難しい状況でした。

月1回程度、FAX等による情報提供を実施

連絡会会員13団体に対して、介護保険改定の動向に合わせて、タイムリーに情報を提供しました。

団体ヒアリング実施 訪問団体数：6団体

各団体の活動状況と介護保険改定を見据えた今後の活動の見通し、連絡会への意見・内容の提案等についてヒアリングし、2006年度たすけあいホームヘルプ事業連絡会（仮称）の事業企画に反映させました。

エ) 精神保健RENRAKU会

連絡会の活動を通してできた精神保健福祉ユーザー・サポーター・行政等関係機関との繋がりを活かし企画・運営をしていくことをめざしました。

3月に開催した「ホームヘルパースキルアップ研修」では、昨年の積み重ねもあり、企画、広報、当日の運営等様々な場面で、それぞれの強みを活かしながら進めることができました。また講師や受講者とも、新たな繋がりができ、ネットワークが広がりました。

ホームヘルパースキルアップ研修 ～精神保健福祉ユーザーの在宅生活を支える～

内容：地域での暮らしの鍵を握るヘルパーとユーザーとがお互いの声を聴きあい、ヘルパーに期待される役割を再認識し、より豊かな暮らしの実現のための支援の視点を学ぶ。

日時：基本研修 3月5日（日）10～17:00 参加者：31名

基本研修 3月25日(土)13~17:00 参加者:30名

オプションA(現場見学ツアー)3月9日(木)13:30~17:00 参加者:4名

オプションB(個別スーパーバイズ)3月18日(土) 希望者が無かったので実施せず。

ねらい:「ユーザーの視点」で業務を振り返り、スキルアップを図ること

内容: 基本研修

- ・ユーザーによるホームヘルプサービス利用体験談
- ・精神疾患への理解を深め、特性を踏まえた関わり方を学ぶ
- ・幻覚、幻聴体験(バーチャルハルシネーション、映画から)
- ・ヘルパーの業務と役割を再確認する。

基本研修

- ・障害者自立支援法の概要と、施行に伴うサービスの変更点について学ぶ。
- ・事例検討:受講者からの提出事例 4事例について検討
- ・ホネットーク:研修を受けて、普段の業務を振り返る

現場見学ツアー 訪問先 旭区地域生活支援拠点「ほっとぼっと」、地域作業所「むくどりの家」、
地域作業所「木楽舎」(喫茶店「ゆいまーる」)

協力:NPO法人 横浜市精神障害者地域生活支援連合会(市精連) 後援:横浜市

「障害者自立支援法」による利用者負担の見直しについての勉強会(7月頃)

地域での暮らしを支えるサポーター ~民生委員や関係機関のサポートの実際~

“働く”ことについて (2005年2月頃)

上記3つについては、6月に一度“車座トーク企画会”を開催し、メンバー同士で年間の企画内容アイデアを出しあいましたが、制度施行の時期が変更となったことで時期を逸し、また、事務局体制がとれず、実践することができませんでした。

オ) マネジメント支援プロジェクト(MAP)

事業型NPOへのマネジメント支援 ~事業型NPO連絡会との連携 4P 事業型NPO連絡会 参照

「知恵袋システム」の運営

事業型NPO連絡会加入団体の、事業・組織マネジメントのノウハウを共有・提供する「知恵袋システム【訪問介護】」のノウハウの提供や「知恵の交流会」やセミナー、見学会の開催を予定しましたが、実施できませんでした。

デイサービス・サロン実施団体への支援 ~デイサービス・サロン連絡会との連携

『ボランティアの知恵袋[デイサービス・サロン編]』の販売をとおして、各団体の運営やプログラム、資金、人材募集・育成等の知恵を提供しました。全国社会福祉協議会広報紙で紹介いただいたり、全国からも問合せをいただきました。

「南区サロンづくり講座」にて、サロン立ち上げの具体的な支援のための教材として活用しました。

(2) さらばアート

ユニバーサルデザイン衣料(車椅子ユーザーレインコート、介護エプロン等)の製作、衣料リフォームの問合せがあれば、丁寧に対応し、製作者に紹介することとなっていますが、今期間合せはありませんでしたので、部門としては終了したいと考えます。今後も問い合わせには対応し、製作者につなぎます。

(3) 連携とネットワークづくり

連携団体・機関・ネットワーク

- ・会員団体・会員個人
- ・横浜移動サービス協議会
- ・まちづくり情報センターかながわ(アリスセンター)
- ・横浜市社会福祉協議会
- ・福祉保健研修交流センター ウィリング横浜

- ・区・地区社会福祉協議会
- ・全国・神奈川県社会福祉協議会
- ・NPOスクエア入居団体、および横浜ワールドポーターズ、ニューライフマート
- ・横浜市市民活動共同オフィス入居団体、および担当部署(横浜市市民協働推進事業本部)
- ・神奈川県経営者福祉振興財団
- ・横浜市内地域ケアプラザ
- ・横浜市地域福祉計画への参画、および各区地域福祉計画への参画
- ・政策の創造と協働のための横浜会議への参画(横浜市都市経営局)
- ・よこはま福祉・保健カレッジへの参画(横浜市福祉局・ウィリング横浜)
- ・地域の在宅福祉ネットワーク団体、当事者団体等

その他「各事業ごと」の関係者・協力者が幅広く得られました。事業を通じたネットワークが着実に広がっています。

(4) シンポジウム、セミナー、研修等の開催

ア) 市民と行政職員による『リレートークシリーズ』開催

今期は介護保険見直しや地域密着サービスについての勉強会を2回開催し、リレートークとしては実施できませんでした。事業の趣旨である施策情報の正しい理解と政策提案や相互支援につながる質疑応答・意見交換等が実施できました。

イ) 人材養成研修事業の実施

地域コーディネーター養成研修 (2005年6月)

については、横浜市福祉局地域福祉課との協働事業

目的：福祉ニーズを抱える市民が、住みなれた町で暮らし続けるためには、多様な福祉活動が適切に繋がりをもち、市民に提供される仕組みが必要です。この実現のためには、行政や、関係機関の専門職のみならず、市民活動者も地域コーディネーターの視点を持つことが求められますので、福祉局との協働事業として実施しました。

(専門職向け)「福祉のまちづくり」～コミュニティーワーク実践講座

日時：10月7日、11月4日、1月13日、2月3日、2月17日(金)全5回 9:30～17:00

講師：西尾敦史氏(宇都宮短期大学)他、会場：ウィリング横浜

参加者：29名(地域ケアプラザ地域コーディネーター・在介支)

(専門職と市民向け)「協働の力で新たな地域を拓く！」協働実践講座【Aコース北部会場】

日程：11月12日、11月19日、12月10日 全3回 13～17:00 受講者：19名

講師：宮城孝氏(法政大学 現代福祉学部教授)

会場：横浜市総合保健医療センター、横浜市リハビリテーションセンター

「協働の力で新たな地域を拓く！」協働実践講座【Bコース南部会場】

日程：1月28日、2月18日、2月25日 全3回 13～17:00、受講者：26名

講師：川北秀人氏(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表)

会場：港南区福祉保健活動拠点

訪問介護員養成研修1級課程(サービス提供責任者養成研修)

福祉保健研修交流センター ウィリング横浜との協働事業

目的：質の高いサービスを提供できる訪問介護員の養成、地域福祉の担い手として、地域に住む一人ひとりの豊かな思いを大事に、連携による課題解決・地域力の向上に結び付けていく「まちづくりの視点」を兼ね備えた人材の養成、自分自身や所属団体の足りないところを自覚し、その課題を自ら解決していこうとする職業人としての主体性をもった人材の養成等を目的に、ウィリング横浜と協働で実施しました。居宅介護従業者(障がい者ホームヘルパー)養成研修1級課程、精神障がい者ホームヘルパー養成研修

を併催。

日時：2005年5月18日～2005年12月21日 全39日 受講者：27名

場所：福祉保健研修交流センター ウィリング横浜 受講料：175,000円(テキスト・実習謝礼等含む)

実習受入協力：当会会員団体、市内訪問介護事業者ほか

協力：(社福)横浜市社会福祉協議会 福祉保健研修交流センター ウィリング横浜

ウ) 時宜にあったシンポジウムの開催

緊急に取り組むべきテーマをはじめ、現場団体のネットワークとして、問題を共有する必要があるときは積極的に開催することになっています。そこで下記の勉強会を開催しました。

12/19 地域密着型サービス(含む小規模多機能)勉強会・意見交換会

日時：12月19日 参加者：80名 会場：県民活動サポートセンター

目的・内容：介護保険見直し全体と地域密着型サービスの検討途中の情報提供と現場団体からの声の集約

2/17 地域密着型サービス&地域支えあい 勉強会・意見交換会

日時：2月17日 会場：ウィリング横浜 参加者：90名

目的・内容：介護保険見直しの報酬額含め確定に近い情報の共有と課題の整理

(5) 市民活動の支援

ア) 市民活動相談事業(NPO法人化、協働、福祉サービス、市民活動、マネジメントに関すること他)

3-(4)ほっとコミュニティ相談事業、新規事業の「相談・アドバイザー派遣事業(福祉局との協働事業)」に掲載

イ) 講師の派遣等

・「南区サロンづくり実践講座」は、受講者約20名、主催の南区と受講者双方から高い評価を得ることができました。講師は松本和子氏(夢みん)、亀田富美子氏(二俣川ニュータウン地区社協)、佐塚玲子・吉原明香(市民セクターよこはま)

そのほか講師派遣の実績としては、

- ・NPO法人 あしほ 総会講演：理事 柳原真理子
- ・NPO法人 共に歩む市民の会 総会講演：副理事長 松本和子
- ・アリスセンターたあとるセミナー「委託事業について」 講師：理事 泉一弘
- ・川崎市産業振興公社(コミュニティビジネス関係)「生活マトリクス調査について」：事務局長吉原明香
- ・社会福祉法人 たすけあい ゆい 2級ヘルパー講座 講師：事務局長 吉原明香
- ・第三者評価、情報の公表制度の調査員養成研修 講師：事務局 湊岳美
- ・市町村アカデミー 講座講師：事務局長 吉原明香
- ・横浜会議協働研究・中間報告会「市民の身近な活動拠点を考える」パネラー：事務局 佐塚玲子
- ・志木市地域福祉計画策定シンポジウム講師：事務局 佐塚玲子

ウ) ホームページ作成支援 神奈川県経営者福祉振興財団との連携

当会会員の団体・個人からの希望を受け、財団の協力により、無料でホームページを作成・更新してもらうことができます。(財団が運営するウェブサイト「産業ナビ」に掲載されます。)

今年度は3団体の申込み。(横浜市介護支援専門員連絡協議会、認知症高齢者GH横浜はつらつ、横浜ゆうゆう)昨年度からの累計で、11団体がホームページ(HP)を作成しました。HPを作りたいので入会する、という団体もあり、今後も会員メリットとして継続し、福祉分野の情報開示やIT化に取り組む経営者福祉振興財団との連携も、継続していきたいと考えます。

- 2 - 行政や社会への提案・提言に関する事業

(1) 提言活動

ア) 提言書の作成

イ) 当会として態度表明すべき事柄について迅速に対応できるよう、体制についての検討

ウ) 会員等の意見集約

エ) 取材、ヒアリングへの対応

- ・1月横浜市の福祉保健計画・介護保険計画について提言書を提出しました。デイサービス・サロン連絡会の定例セミナー、食事サービス連絡会の報告書、共同オフィスの来年度以降見直し論議(横浜市市民協働推進事業本部への働きかけ)、旭区市民活動支援センター調査事業の受託、認知症ケアマネジメント事業の事務局としての提案など、各種協働事業を通じた提言活動が活発にできました。
- ・意見表明などを迅速に行なう体制については、後期に検討する予定でしたが着手できませんでした。

オ) 各団体・行政機関等の各委員の受任等

〔横浜市・福祉局〕

- ・横浜市社会福祉審議会委員(松本)
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会委員(松本・泉)
- ・横浜市地域福祉計画分科会委員(松本・泉・吉原)
- ・横浜市福祉サービス第三者評価検討委員会委員(増田)
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会委員(服部)
- ・ウィリング横浜指定管理者選定委員会委員(吉原・新規)
- ・横浜市ボランティアセンター指定管理者選定委員会委員(濱田・新規)
- ・横浜市福祉サービス協会 新橋ホーム・天神ホーム指定管理選定委員会(増田・新規)

〔横浜市・市民協働推進事業本部〕

- ・横浜市市民活動支援センター運営委員(増田)

〔横浜市・各区役所〕

- ・保土ヶ谷区ほっとコミュニティーサービス支援会議委員(吉原)
- ・港南区まちづくり地域協働推進委員会委員(石井)
- ・旭区区民提案型活動支援事業(湊)

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・理事会 理事(服部)
- ・福祉ボランティア・市民活動部会委員・部会長(服部)
- ・「福祉よこはま」編集委員(松本)
- ・横浜市社会福祉協議会企画委員(松本)
- ・横浜市社会福祉協議会「ふれあい助成金」運営委員会委員(増田)

〔神奈川県社会福祉協議会〕

- ・第2次改定地域福祉プラン21検討委員会(佐塚・新規)

〔NPOほか〕

- ・かながわNPO研究会世話人(泉)
- ・NPOスクエア連絡会共同代表(吉原)及び連絡会会計監査(戸嶋)

(2) 福祉サービス第三者評価事業

対象事業者:「特別養護老人ホーム」「老人保健施設」「障害者入所施設」「保育園」等(横浜市内中心)
2005年1月から開始した当事業は、特別養護老人ホーム4件、身体障害者療護施設1件、保育所11件の合計16件の実績【保育所1件以外は横浜市内の事業者】の実績を積むことができました。

対象事業者の置かれている状況を理解した上で「市民の目」による評価調査を心掛け、公正で心ある評価結果を出すことができたと考えています。

また、「グループホーム(GH)の外部評価」および「介護サービスの情報の公表制度」への調査機関としての参入を検討し、GH外部評価にはまずは研修に取組むこと、公表制度には調査機関として取り組むことを決め、申請を提出しました。(2006年4月に県から公表制度の予定法人として認証を受けました)

(3) 政策提案研究グループ

ア) 地域の枠組みで考える研究会の試行

横浜会議における成果をベースに、地域の枠組みで考える研究会の定例開催を前提とした準備会を実施。2006年1月、2月には、ニーズの発見や課題解決に取り組む自立した地域の民間拠点での実状を把握するため、港南区、瀬谷区において巡検を行ないました。参加者は、主に地縁やテーマをベースに活動する人やシンクタンク、研究者、そして行政職員などです。また、3月には、これまでの振り返りと今後の研究会のあり方を検討する会を行い、以下のような課題と目標の共有を行いました。

今後の課題：

各回の担当者による事前の十分な拠点リサーチの必要性とそのための時間の確保

運営メンバーの確保と参加者の定着を図る必要がある 研究会運営資金

調査報告書の作成

(地域ごとのニーズの発見や課題解決の方法、地域における中間支援的な役割の有効性などの発信)

イ) 横浜会議(生活マトリクス・市民力を活かすシステムの提案)事業報告会の実施

目的：2004年度に取り組んだ成果を報告し、生活の実感が政策に反映され、より自治的なまちづくりにつながるよう、西区では11月、12月、港南区では12月に、下記に挙げた2つの視点をベースに、横浜会議報告会を開催しました。

内容： 情報更新システムの必要性と地域自らによるシステム確立の働きかけ

調査成果として得られた、「ニーズとサービスの結びつけ」における課題とその解決策としての

「まちの事務局」に着目した地域内における課題解決システムについての意見交換

*横浜会議の今後の取組みは、地域の枠組みで考える研究会へ引き継ぎ、行っています。

- 3 - 行政・企業・市民との協働に関する事業

(1) 横浜市市民活動共同オフィス管理運営業務

横浜市市民協働推進事業本部との協働事業(事業委託)：2005年4月～2006年3月

事業概要：これまでの市民活動共同オフィスにおける経験を活かし、管理運営業務の質的向上を図る他、連携・交流の促進事業では、入居団体連絡会として、特に入居団体の交流、学びあいの場づくりを意図した「はなそう会」を毎月実施。その他、入居団体ニーズ調査により一部の事業を改変し、以下の取組みを行いました。

ア) 管理運営

イ) 共同オフィスにおける連携・交流の促進

入居団体ニーズ調査、活動現場見学会：入居団体のニーズに即した事業計画の作成と、入居団体と管理運営団体との相互理解を目的として実施。

市民活動支援センターとの連携：6月より毎月意見交換会を実施。ボランティア参観日や「はなそう会」など、双方のイベントへの積極的に参加するなど理解を深めました。

調査研究事業：今後の共同オフィスの運営に活かすため、8月に他都市の視察を実施。

広報物発行：「Share&Links(NL)」を予定通り、年4回発行。入居団体の声を十分に反映しました。

案内パンフレット作成：入居団体の紹介を含めたパンフレットやパネル等の掲示物を作成。

ホームページ：定期的に更新、はなそう会をはじめとした共同オフィスの様子等の情報を掲載。

イベントの実施：11月には、広く市民や行政を対象としたイベントとして、共同オフィス見学会と団体のパネル展示、コラボレーションフォーラムへのポスター出展、共同オフィスにて公開はなそう会とヤングジョブスポットのふれあい体験会)を行いました。また、2月には支援センターと共催で、交流カフェとはなそう会のジョイントイベントを実施。拠点をテーマとしたトークセッション、参加者の交流、入居団体の広報などを行いました。

相談事業：ニーズ調査により新たに追加した事業で、専門的な相談に応えることを目的に実施。

共同オフィスの改変への取組みと実現したこと：

これまでの経験と17年度に行った調査研究から、協働推進本部と共に検討を重ねた結果、以下の点が改められ、18年度事業に活かされることとなりました。

- ・入居団体数の増加
- ・事務スペースの設置(机1つでも借りられる)
- ・共同オフィス事業推進委員との意見交換会の実施
- ・補欠選考の確保で空きブースへの対応が可能に

(2) 認知症ケアマネジメント推進事業

横浜市福祉局高齢福祉推進課、横浜市社会福祉協議会ウィリング横浜との三者による協働事業

1. 協働事業運営管理

(1) 協働事業実施の基本事項の立案・全体調整・検証

- ア 各機関の連携を図るための連絡会議の開催、イ 各機関実施事業の状況把握、事業検証
- ウ 報告書の作成

三者で、定期的に事業企画運営、実施状況、本事業以外の周辺事業についての情報を共有し、明確な役割分担をしながら効果的に事業を進めることができました。他関係機関とも、認知症ケア関連研修の相互広報や講師紹介等の協力も可能となり、少しずつではありますが、連携を図ることができました。

(2) ネットワークづくりフォローアップ事業

- ア 当該事業を推進するサポーターのネットワークづくりに関する支援～「まちかどケア推進協議会」市域での認知症ケア普及推進のためのネットワークづくりを行いました。2004年度モデル事業での推進委員、参加実践者のほか、専門職以外の立場で認知症の人に関わる人たちとも連携をとりながら、呆け老人を抱える家族の会のメンバーにも参加いただき、家族の視点から、認知症ケア推進にあたっての現在の課題、また、求められる視点や関わりなどを共有しながら進めました。

- イ 事業参加者に対する実施後のフォローアップ(「まちかどケア茶論」12月 1月 2月)

現場での「センター方式」実践者のネットワークづくりを中心にすえた勉強会を3回行いました。2004年度モデル事業での推進委員、参加実践者とともに進めました。参加者相互にフォローアップすることを重点におき、継続的なフォローアップ体制ができるよう進めた結果、受講者からは次年度以降も継続的な勉強会実施の希望も出されています。

(3) IT活用広報事業～「まちかどケア」ホームページの運営、認知症関連事業の情報発信

当事業や認知症ケア関連事業について、広く情報提供していくことを目的に、ホームページで情報発信を行いました。当事業の研修についての広報はできたものの、他の関連研修、セミナー、認知症に関する資源等についての情報発信は充分にはできませんでした。

2. 各機関実施事業

(1) 市民向けシンポジウム

当初2回の開催を予定していましたが、1回のみの実施となりました。青葉区で開催したシンポは、区役所、区社会福祉協議会と共催し、区内の認知症ケア実践市民活動団体の協力も得て実施でき、地域での認知症ケア推進の具体的な取組み、今後の地域での普及推進の可能性を知ることができ、今後の連携のきっかけができました。

(2) 介護保険指定事業者及び関係者向け研修

【1日目】基礎研修 10月25日(火)9:30～17:00

講義: センター方式のねらい、シートの構造と活かし方について

報告: センター方式実践報告 演習: シート記入・各自の事例を、実際に記入してみよう

講師: 永田久美子氏(認知症介護研究・研修東京センター ケアマネジメント推進室室長)

【2日目】基礎研修 10月31日(月)9:30～17:00

講義: 認知症という病気についての理解

講義: シートを活用しながらチームで支えるケアの実践方法について ~身近な事例から~

講師: 今井幸充医師(日本社会事業大学大学院福祉マネジメント研究科教授

認知症介護研究・研修東京センター 副センター長)

櫻井 正子氏((医)新光会 高齢者グループホーム「オリーブの家」管理者)

助川未枝保氏((福)広文会 じょうもんの郷 施設長/認知症介護指導者)

【3日目】フォローアップ研修 11月24日(木)10:00～17:00の間

各チーム1時間程度(希望選択)各事例に対する個別スーパーバイズ

【4日目】報告会 2006年1月31日(火)13:30～17:00

報告: 研修参加者からの実践報告、講演: 「介護保険改正と認知症ケアの今後について」

講師: 櫻井正子氏(医)新光会 高齢者グループホーム「オリーブの家」管理者)

梅澤厚也氏(横浜市福祉局介護保険課担当係長)

主催: 当会 共催: 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 ウィリング横浜

(3) よこはま福祉・保健カレッジ事業

横浜市福祉局地域福祉課・横浜市社協ウィリング横浜との協働事業

自主事業を上記カレッジ事業に位置づけることにより、広報についての支援が受けられますので、積極的に活用したいと考えましたが、認知症ケアマネジメント実践講座をカレッジ事業として周知したほかは、タイミングが合わず(広報開始の3週間前に事前申請)それほど活用できていません。

(4) ほっとコミュニティサービス相談事業

保土ヶ谷区役所サービス課との協働事業(事業委託)

昨年に引き続き、事業立ち上げを中心とした相談事業を訪問・来訪・電話などで対応しましたが、合計3件でした。

(横浜全域の相談事業についても福祉局地域福祉課と調整し、(5)の事業に掲載しています。)

(5) NPO等に対する地域福祉保健活動の推進相談・アドバイス事業

福祉局地域福祉課との協働事業

目標25件に対し、年間のべ24件の実績となり、ほぼ達成できました。要望の高い会計相談に対して専門家として税理士に協力いただいています。相談ニーズはNPO法人化・組織運営・会計処理などマネジメント全般となっており、当会事務局が事前リサーチで課題の整理を行い、実績のある会員団体や専門家へつなぎ、ニーズに応えました。アンケートの結果からは3回だけでなく継続的に相談に対応してもらいたいなどの意見があがっています。

(6) 都道府県・主要市におけるNPOとの協働環境調査

全国の都道府県・政令指定市・県庁所在地市・中核市・東京特別区ほか人口10万人以上の市、計210自治体が、市民・NPOとの協働をどのように進めているかを調査する。「協働のプロセス」について市民の参画や情報の公開など協働環境の進捗をはかる15項目により採点評価する取り組み。

当会は横浜市の協働推進推進本部に対して、横浜市HPから、協働に対する取り組みやHPへの情報の掲載方法・掲載量の調査を実施した。7月上旬に調査結果をIHOEへ提出し、その後横浜市からの自

己回答が8月に提出され、9月にIHOEにより双方まとめた結果が出されました。報告書完成後、12月に県内調査結果の報告会が行われ、当会も調査結果を報告しました。

・報告会日時：2005年12月19日 報告会主催：アリスセンター 共催：IHOE 協力：当会

(7) 旭区市民活動支援センター開設のための基礎調査事業

旭区より委託事業 正式名称「旭区市民活動支援調査検討事業」

目的：横浜市は、市民と行政との協働を重点施策に掲げ、各区においても市民活動支援センターを整備することとし、既に神奈川区、都筑区、青葉区、瀬谷区及び南区においてオープンしています。旭区においても平成19年度開所を目指し、交通利便性の高い鶴ヶ峰駅南口の再開発ビル内に、市民活動の拠点となる旭区市民活動支援センターを生涯学習支援センターと一体的に整備することが予定されています。旭区内における市民活動の状況を把握し、このセンターを、市民にとって、より利用しやすいものにするを目的に、調査および報告書の作成を行いました。

内容：アンケート調査・ヒアリング調査・意見交換会を実施し、活動者の意見を収集、その後、報告書を作成。平成18年の開設にむけて、旭区役所各課とワークを実施し、アンケート対象となる210団体を選定し、9月にアンケート調査を実施しました。その中から、センターの利用意向を考慮した上で23団体を選定し、11月にインタビュー調査を行い、さらにその中から各分野につき1団体程度の方に参加頂き、12月には意見交換会を2回行いました。意見交換会では、開設される予定のセンターのソフトとハード両面についての議論をし、それらをもとに約50Pの報告書を作成しました。